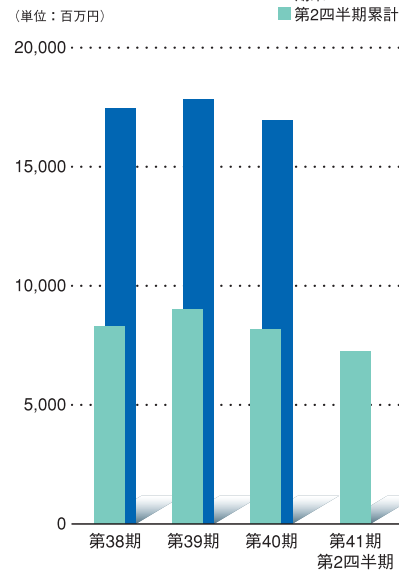


## 業績ハイライト

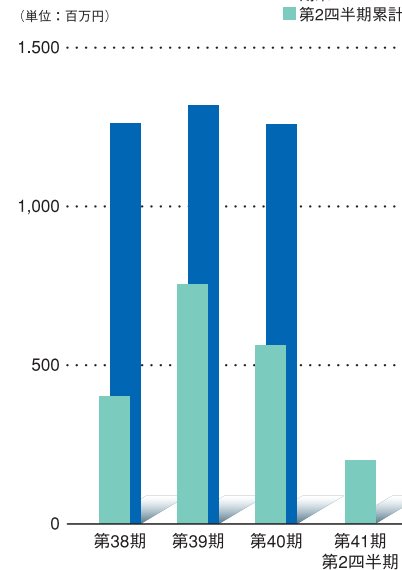
期別 区分	第38期 (平成19年3月期)	第39期 (平成20年3月期)	第40期第2四半期 (平成21年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期第2四半期 (平成22年3月期)
売上高(百万円)	17,446	17,840	8,167	16,926	7,255
経常利益(百万円)	1,260	1,317	563	1,259	200
当期純利益(百万円)	668	547	309	674	87
1株当たり当期純利益(円)	29.90	24.52	13.85	30.27	3.95
総資産(百万円)	28,123	28,260	27,110	26,795	25,920
純資産(百万円)	16,004	16,266	16,437	16,611	16,572
1株当たり純資産(円)	716.25	727.61	735.04	751.55	749.57

(注) 1) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

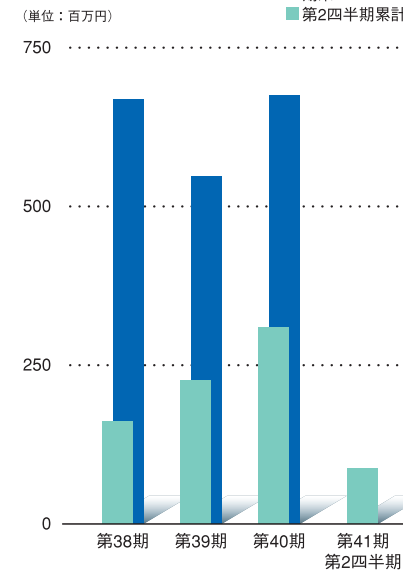
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 当期純利益の推移



免責条項  
本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

## 各事業の概況

### ユニットハウスのレンタル

1日からでもレンタル可能。  
イベントブースから仮設住宅まで  
お客様のニーズにあわせた製品を提供します。

大手ゼネコンをはじめとする建設着工高減少の影響を受け、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の落ち込みは予想以上に厳しいものとなりました。その結果、第2四半期累計期間のレンタル料収入は4,783百万円(前年同期比14.3%減)と総じて厳しい結果となりました。

今後とも、主力の建設現場向けレンタルのシェア拡大と新たなレンタル需要の創出を目指し、新規顧客への営業を強化していきます。



### ユニットハウスの販売

オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など  
全国のさまざまなシーンで  
ユニットハウスが活躍しています。

景気減速による設備投資抑制が影響し、倉庫・休憩所・詰所向けのMini houseの販売が好調であったものの、主力製品であるQuoを中心とした店舗・事務所向けの販売が低調であったことから、販売収入は1,907百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

今後とも市場ニーズに合わせた製品の開発に取り組むとともに、主力製品であるQuoの販売強化に努めていきます。

